

拒絶査定

特許出願の番号

起案日

特許庁審査官

発明の名称

特許出願人

代理人

特願 2000-180757

平成22年 1月 6日

4100 5L00

映像コンテンツ提供方法、映像コンテンツ提供システム、映像コンテンツ提供装置、広告映像提供装置、映像コンテンツ再生装置

ソニー株式会社

大森 純一

この出願については、平成21年 8月21日付け拒絶理由通知書に記載した理由2-5によって、拒絶をすべきものです。

なお、意見書及び手続補正書の内容を検討しましたが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせません。

備考

・理由2-4について

補正後の請求項に係る「発明」は、全体として「自然法則を利用した技術的思想の創作」とは認められない。

また、補正後の各請求項に係る発明は、如何なるものであるのか不明確なままであり、また、全体的に定義及び構成が不明確なままである。

・理由5について

出願人は、意見書において、「・・・本願発明は、映像コンテンツの所有者に指定された第1の条件情報、広告映像の広告主に指定された第2の条件情報及び映像コンテンツの視聴者情報を基に広告映像を選択することで、映像コンテンツの所有者及び広告映像の広告主双方の意向を調整して広告映像を選択し、それを映像コンテンツに挿入して提供できる、という特有の効果を奏します。・・・」、引用例には、「・・・第1の条件情報、第2の条件情報及び視聴者情報を基づいて、映像コンテンツに挿入する広告映像を選択するという本願発明の構成、及び、映像コンテンツの所有者及び広告主双方の意向の調整を行いながら、視聴者側の装置の負荷も軽減できるという特有の効果については一切記載も示唆もされておりません。」旨主張されている。

しかしながら、広告主側の条件および広告されるユーザのプロファイルだけではなく、広告が挿入される側が、広告の条件を指定するための技術は周知技術で

ある。

(必要であれば、例えば、国際公開第00/029969号(特表2003-527644号公報;【0054】ウェブサイトのタグによって許可/拒否する広告のカテゴリ/タイプを指定することができる旨の記載等参照)等参照)

してみれば、先の拒絶理由通知書に記載した引用例及び上記周知技術等を用いて、本願発明とすることは当業者が容易にし得た事項である。

この査定に不服があるときは、この査定の副本の送達があった日から3月以内(在外者にあっては、4月以内)に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます(特許法第121条第1項)。

(行政事件訴訟法第46条第2項に基づく教示)

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第178条第6項）。

部長／代理

審査長／代理

審査官

審査官補

篠原 功一

青柳 光代

9176

4100